

一日も早い復興を願って 東日本大震災(福島県)の支援活動

全国の社協職員が被災地で支援

鹿児島県社会福祉協議会は、「九州ブロック社会福祉協議会災害時相互応援協定」及び全国社会福祉協議会の応援要請に基づき、震災発生時の3月25日から8月末日までの長期にわたって、県下各市町村社協と連携して、福島県の田村市の避難所での支援を皮切りに、新地町・いわき市の災害ボランティアセンターの立ち上げと運営支援に取り組んできました。



社会福祉協議会による職員派遣

九州ブロック社協は、全社協の応援要請に伴い、福島県の支援ということで田村市や新地町・いわき市の災害ボランティアセンターの立ち上げとその運営支援に取り組んできました。

これまでに、本県からも16クール36名(市町村社協職員19名、県社協職員17名)を派遣しました。

また、生活福祉資金貸付においても、緊急小口資金の特別貸付のため4月2日から28日までに郡山市で貸し付け業務に10名(市町村社協職員2名、県社協職員8名)を派遣しました。



派遣者の感想（学んだこと）

- 災害ボランティアセンターの設置マニュアル作成とその訓練の定期的な実施の必要性を痛感した。
- 被災地の方々や全国各地から参加するボランティアとコミュニケーションをとることで、人間のすばらしさや心の強さ・絆の大切さを学んだ。
- ボランティアの神髄を学ぶことができた。わが町のボランティア育成に活かしたい。
- 「被災地の現状は他人事ではない。」と思った。災害に強いまちづくりをめざして県内の社協が連携しながら住民主体の地域福祉活動の促進、災害時に備えたボランティアの養成などの取組を積極的に進めたい。
- 復興は緒についたばかりである。今後とも支援していきたい。



現在、避難所から仮設住宅や賃貸住宅等への移転が進み、災害ボラセンの役割も緊急的支援から復興支援の役割に移行してきました。福島県内の社協からの応援や生活支援相談員等の設置が始まるなど、被災地の地域や社協が主体となった復興の歩みが進みつつあります。しかし、今後の復興への道のりは緒についたばかりです。社協ならではの「地域」に根ざした支援活動が期待されています。お互いに、今後とも早い復興を願って心から支援していきたいものです。